

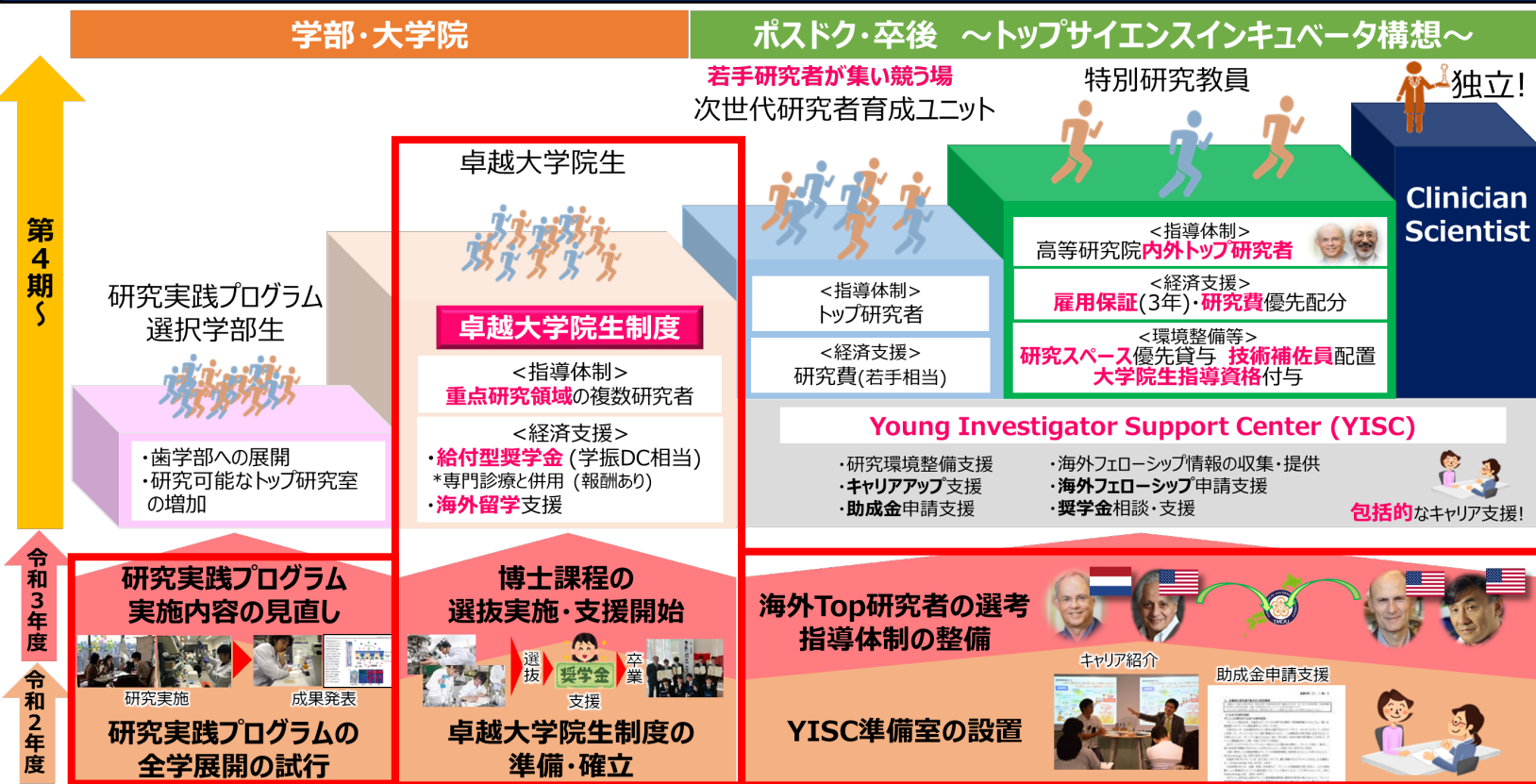


# 人材育成・研究の組織改革によるインパクト

補助金活用額：1.6億円  
(R2・R3累計額)

- 本学のビジョンである「世代を超えて地球・人類の「トータル・ヘルスケア」を実現するためには、世界のバイオメディカル研究に多大な貢献をしてきたClinician Scientistの育成が急務
- そのために本学は、学部から独立研究者（PI）までに至るシームレスかつロングスパンな人材育成システムを構築
- また、医学領域で世界トップ50、歯学領域で世界トップ1を目指し、ナンバーワン、オンリーワン研究に発展させる重点研究領域を定め、多層的な戦略による集中的資源配分を実施

## 人材育成：卓越したClinician Scientist育成システムの構築



## 研究：重点研究領域（創生医学、希少・難治疾患、口腔科学）の発展



### 【重点研究領域への研究支援の拡充】

- 3つの重点支援領域への人的・物的・財政の集中支援
- ・研究費の重点支援⇒通常の研究費支援に加えて1コンソーシアムあたり1,000万円の追加支援
  - ・重点研究領域において共通で必要となる学内共有機器（次世代シーケンサー2台）の導入
  - ・研究成果の可視化に向けたIR分析担当教員の配置

### 【学部・大学院教育】

- 研究実践プログラムの全学年へのオンデマンド授業の導入
- ・履修者数がR1:53名⇒R3:78名と3年間で約1.5倍に増加
- 卓越大学院制度の開始前倒し（令和4年度予定⇒令和3年度実施）
- ・卓越大学院生を令和3年度で110名採用

### 【卒後・ポストドク】

- YISCの前倒し設置（令和4年度予定⇒令和3年度設置）
- ・若手研究者の研究交流イベント、キャリア支援の実施等ワンストップの支援を開始
  - ・支援体制の充実に向けて教員2名を配置
  - ・指導教員として海外のトップ研究者1名を採用
  - ・YISCにおける包括的キャリアマニュアルの策定

### 本事業のインパクト

- 本事業の実施により、人材育成の観点では、卓越大学院制度が前倒しで開始するなど、本学が掲げる“切れ目なく長い”支援を実現するための体制整備が確実に進捗した。
- 研究力強化の観点では、本学がFocusする重点研究領域への集中的な支援が可能となったことで、本学のビジョンである「世代を超えて地球・人類の「トータル・ヘルスケア」を実現する」ための大きな一歩を踏み出すことができた。

### 成果・アウトカム

① Top10%論文数の増加  
R2：215編→R3：217編

② 国際共著論文比率の向上  
R2：23.9%→R3：24.1%

# 民間資金獲得の推進に向けた取組

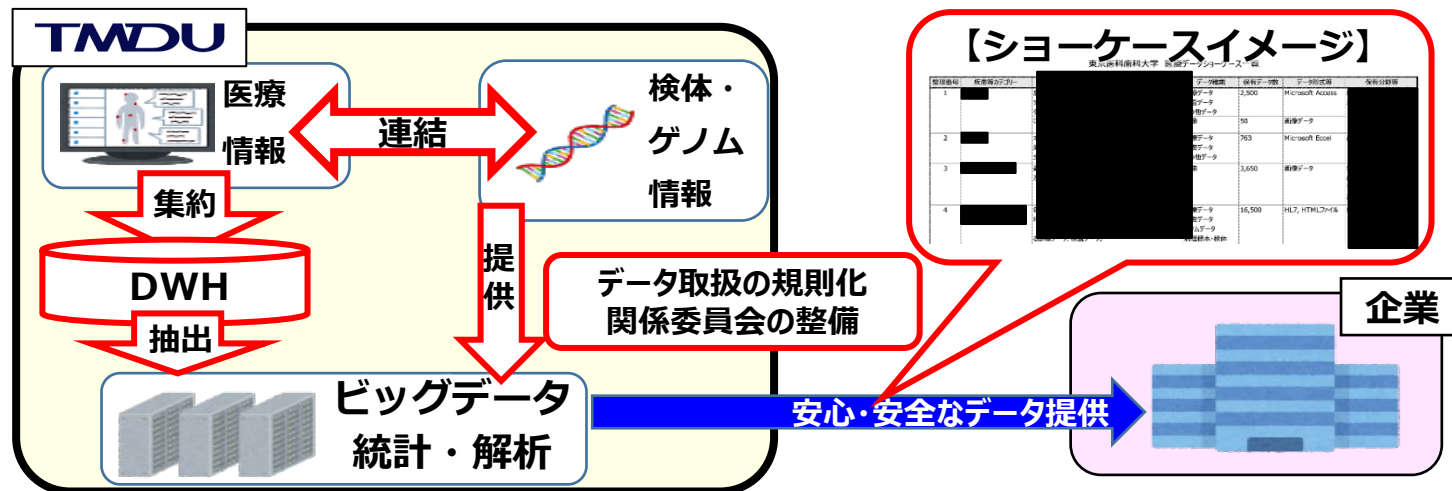
**補助金活用額：1.4億円**  
(R2・R3累計額)

- 本学ビジョンの実現には、**持続可能な経営の循環モデルである「TMDU経営モデル」の確立が必要**となる。
- そのためには、本学の強みである「**知**」「**人材**」「**立地**」を、**強固な産学連携マネジメントと有機的に連携**させ、**産業界をはじめとする社会からの投資を呼びこむ必要**がある。

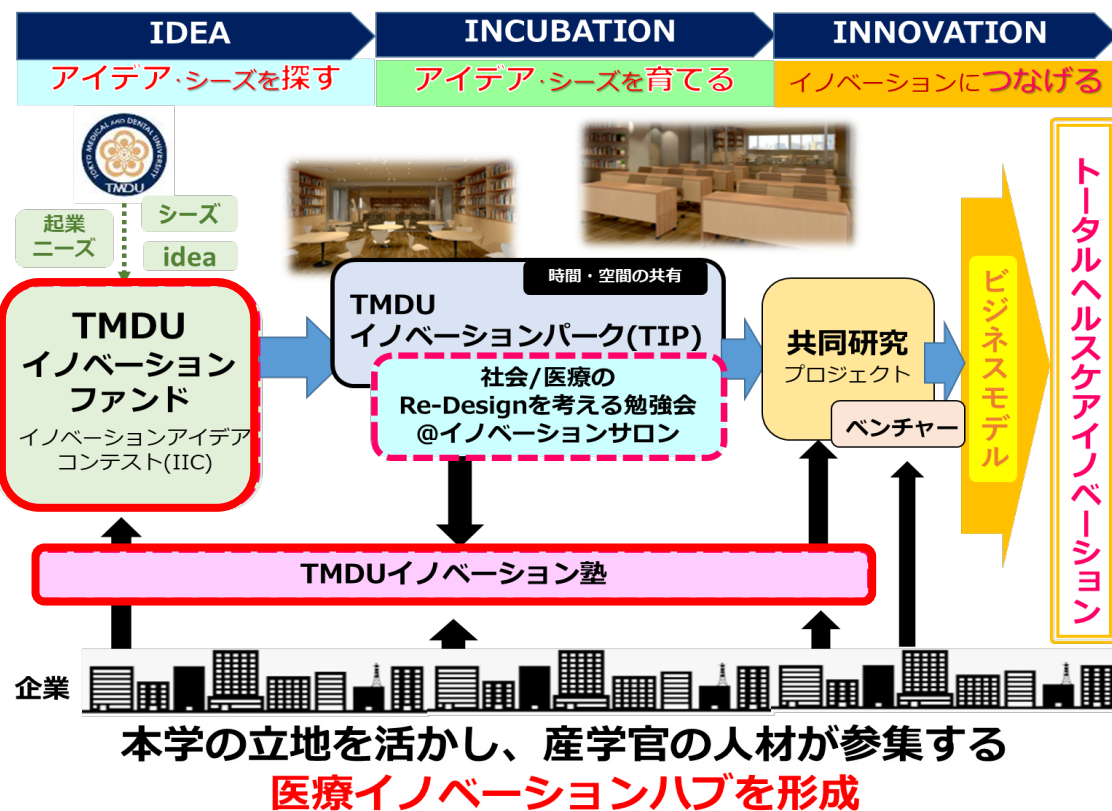
## ① 医療データビジネスの展開に向けた動き（統合型DWHの構築）

世界的メディカルデータ集積拠点構築と医療ビッグデータビジネスモデルの展開

- ・病院の診療情報と検体・ゲノム情報の連結
- ・DWHの導入による**個別の疾患DBと診療情報の集約・ビッグデータ化体制の整備**
- ・本学が有する医療情報を社会還元につなげる目的で医療データ社会還元WGを設置  
⇒ 本学の**医療データを示すショーケースの構築**を推進
- ・令和4年2月に**企業・団体・メディア・省庁を招いたシンポジウムを開催**



## ③ ポストコロナ時代の医療・健康リデザイン構想



## 新たな共同研究の創出に向けた取組

- ・学内シーズの発掘、**インキュベーション及び分野を超えたコラボレーション**を目指し、**アイデアコンテスト等を実施**  
⇒ R2・R3年度で**14名**を採択  
**OI機構による事業化支援**を受け、**企業との共同プロジェクトに発展**した事例も誕生
- ・研究者の**イノベーションリテラシーの向上**を目的にヘルスケア・イノベーション塾において、**勉強会やワークショップ等を開催**し、研究者へ実践的な産学連携教育の機会を提供。  
⇒ テーマ例「研究者と起業」「医学研究と特許」etc  
**育成研究者数はR2：31名⇒R3：105名と3倍以上に増加**

## ② 攻める産学連携の具体化

※ 攻める産学連携：アイデアを起点にした産学連携を行い、共同研究に留まらず、新規事業の企画運営にも参画

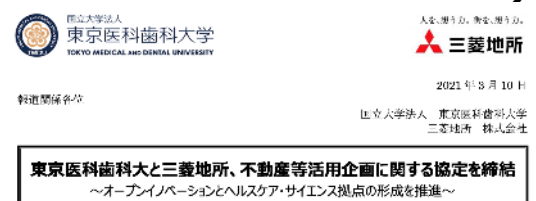
### 東京医科歯科大×NEC「病気になるためのヘルスケア」の実現

- ・NECと包括連携を締結し、ヘルスケア領域の新サービス事業の検討と、必要な研究を二人三脚で進める「**研究×事業**」体制を構築
- ・**令和3年6月に神楽坂に実証店舗をオープン**



### 首都東京型産学連携の推進(大手町・丸の内エリア企業とのスタートアップ連携強化)

- ・令和3年3月に**三菱地所と包括連携協定を締結**
- ・三菱地所が運営する**イノベーション拠点と提携**し、**Deep-tech/Fin-techを含む多種多様な企業との革新的ヘルスケアイノベーション創出**を目指す



## 本事業のインパクト

- ① 本事業の実施により、新たに**医療データビジネスに関するインフラが整備**され、**医療データの利活用体制の構築、社会還元に向けた動きが加速化**された。
- ② また、NECとの包括連携協定のように、**研究成果の社会実装を念頭に**した、**新たな産学連携体制の構築が格段に進展**した。
- ③ 併せて、切れ目のない共同研究の創出に向けた取組が可能となったことで、産学連携体制の強化、並びに財政基盤の強化が図られ、それらが人材育成・研究力の強化に繋がる「**TMDU経営モデル**」の実現を強力に推し進めることができた。

## 成果アウトカム

① 常勤教員当たりの経営資金獲得額 R1：251万円/人⇒R2：372万円/人 H30：0.4億円/年⇒R3：2.5億円/年  
**一人当たり121万円（148%）増**

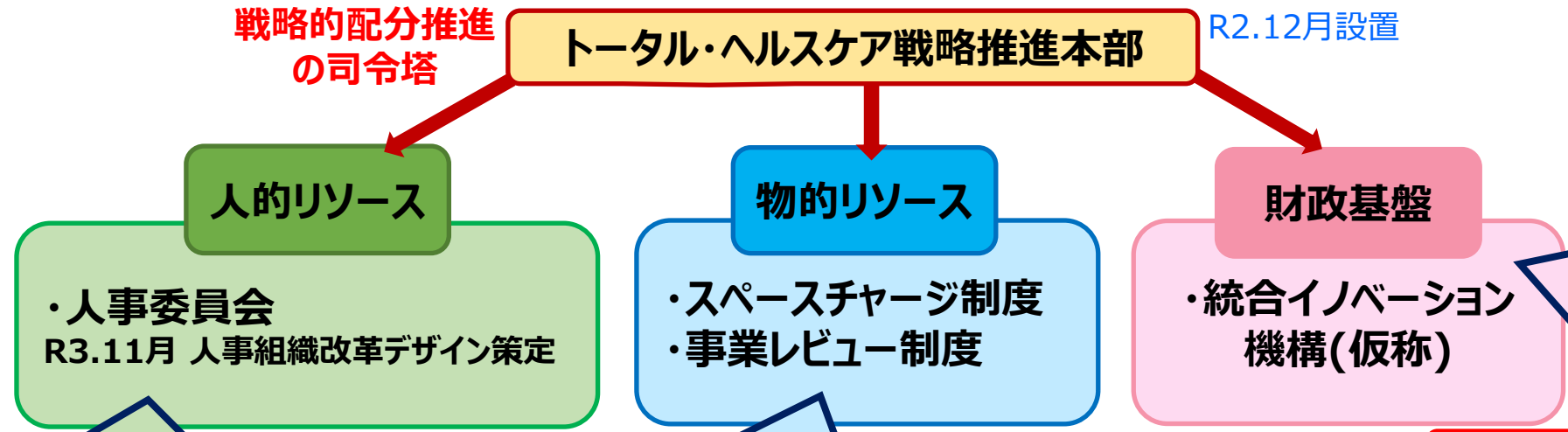
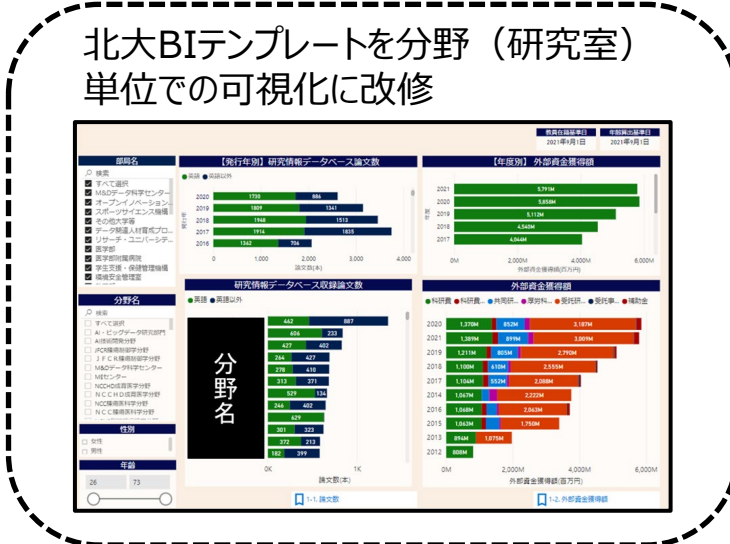
② ヘルスケア領域の共同研究収入 H30：0.4億円/年⇒R3：2.5億円/年  
**2.1億円（625%）増**



# IRの強化による資金や学内リソースの戦略的配分

補助金活用額：0.4億円  
(R2・R3累計額)

- 本学のビジョンの実現のためには、**学長のリーダーシップを更に高める**とともに、**客観的データに基づき大学のリソースの戦略的・重点的投資を実施**することが必要である。
- そのためにも、**客観的データの分析・可視化を実行**し、新たなエビデンスを学長をはじめとする**執行部に的確に提供**することは、**本学のガバナンス上、最重要事項**である。
- また、学長のリーダーシップの下、民間資金の獲得や第4期からの指定国立大学法人構想の実現に向けて、その司令塔的組織の設置が急務である。



・当初計画を**前倒し**令和4年度に設置予定

・民間資金獲得の**一元的な推進**

・本学の研究成果や知的財産の**社会実装**  
⇒本学発の新たな価値を創造・**社会還元**

・企業からの**投資増加**⇒**財政基盤安定化**

**<将来像>**

- IRと**医療ビッグデータ**の連携
- 予算配分の根拠
- 経営分析・経営改革
- 大学の方針決定

**<可視化データ内容>**

- 女性教員割合
- 外国籍教員割合
- 若手教員割合
- 外部資金獲得額
- 論文数 等

**<活用方法>**

- 教員採用、配置
- 診療科の再編に関する検討
- 医師への指導
- 各診療科の課題把握
- 研究進捗状況把握

**<将来像>**

- ヒトに関する**予算配分の根拠**
- 組織再編に関する検討への活用
- 部局・分野間の**比較**の促進
- 教職員評価での**積極的な活用**

**<可視化データ内容>**

- 外部資金獲得額
- 論文数 等

**<活用方法>**

- 機器購入要望への検討
- 施設拡張要望への検討

**<将来像>**

- 部局ごとの事業等の**コスト**の適切な検証
- モノに関する**予算配分の根拠**

**本事業のインパクト**

- 本事業の実施により、
- ・人的・物的リソースの**戦略的投資**について、**客観的データに基づくエビデンスベースでの議論**が促進された。
- ・的確かつ迅速な**意思決定**が**実現**された。
- ・指定国立大学構想の**司令塔**として、「**トータルヘルスケア推進本部**」を設置し、更には**民間資金獲得を一元的に推進**する「**統合イノベーション機構**」を**1年前倒し**で設置するなど、本学のビジョン実現に向け必要な**ガバナンス体制の一層の強化**が図られる。

**成果アウトカム**

①**外国人教員比率・女性教員比率**

- 外国人教員 … R1 : 2.2% ⇒ R2 : 2.7%
- 女性教員 … R1 : 24.9% ⇒ R2 : 26.2%

②**常勤教員当たりの経営資金獲得額(再掲)**

R1 : 251万円/人 ⇒ R2 : 372万円/人  
**一人当たり121万円(148%)増**

